

専門紙誌4社2023共同キャンペーン 地方創生へ「デジタル田園都市国家構想」で未来を拓く

「デジ田構想」による地方創生の実現に向けて

岡田直樹 デジタル田園都市国家構想 担当相に聞く



観光経済新聞、塗料報知、農村ニュース、ハウジング・トリビュンの4紙誌は、2023年共同キャンペーン「地方創生へ『デジタル田園都市国家構想』で未来を拓く」を今号から展開。同構想による観光業、農業、住宅・建設業などへの影響について各紙誌の視点で解説するとともに、特別企画として岡田直樹・デジタル田園都市国家構想担当相に「『デジ田構想』による地方創生の実現に向けて」をテーマに話をうかがった。(インタビュアーは3月7日、大臣室で実施)

——地方において少子高齢と提携したドローンや自動配

化、過疎化、産業の空洞化が送迎ロボットの活用なく、最先進も一方、官民の力で課題解決、先端技術を実装した住居中心の達成を上げていく自治体も見られる。今の地方の状況を大臣はどのように捉えているか。

政府による地方創生の取り組みは2014年にスタートして以来、多岐にわたる施策を推進し、創意工夫を生かした取り組みを全国各地で進めてきた。

こうした取り組みが一定の成果を得た一方で、地域では引き続き減少人口減少、少子高齢化、地域産業の空洞化といった社会問題に直面している。

新型コロナウイルスの感染拡大で、人の移動や対面による活動が制限され、社会的、経済的に大きな影響を受けたが、地方移住への関心の高まりやデジタル技術活用による進展など、社会情勢がこれまでとは大きく変化している。

このような中、政府としては、従来の地方創生の取り組みを大事にしながら、デジタルの力を活用した地方の課題解決、魅力向上の取り組みを加速化し、深化させようとしている。

地方公共団体によって取り組みに差があるのも実情だが、地域の社会課題解決や魅力向上を急がねば、地方創生は成果を上げられないと考えている。先駆的な取り組みでは、例えば、国家戦略特区の「スーパースイッチ」に指定された茨城県つくば市では、民間企業

地方と都市間の転入・転出数を均衡へ

デジタルの力で課題解決、魅力向上を

人材を集めている。企業版ふるさと納税など、地方に人を呼び込む施策が相次いでいる。

新型コロナウイルスの感染拡大で、人の移動や対面による活動が制限され、社会的、経済的に大きな影響を受けたが、地方移住への関心の高まりやデジタル技術活用による進展など、社会情勢がこれまでとは大きく変化している。

このような中、政府としては、従来の地方創生の取り組みを大事にしながら、デジタルの力を活用した地方の課題解決、魅力向上の取り組みを加速化し、深化させようとしている。

地方公共団体によって取り組みに差があるのも実情だが、地域の社会課題解決や魅力向上を急がねば、地方創生は成果を上げられないと考えている。先駆的な取り組みでは、例えば、国家戦略特区の「スーパースイッチ」に指定された茨城県つくば市では、民間企業



デジタル田園都市国家構想 DIGIDEN

デジタル田園都市国家構想のロモーク

設定しているが、その中で最も本質的で野心的な目標は、2027年度に地方と東京圏の間の転入・転出数を均衡させることだ。

東京圏への転入超過は2019年が14万6千人、それが2021年はコロナ禍の影響もあり、8万人と大きく減った。2022年は9万4千人とまた増えたのだ。そのペースは全体的に鈍化の兆しが見える。

転入超過をゼロにするのは容易ではないが、持続可能な地方にしていきたい。何としても実現しなければならぬ。

今後、政府としては、新たな総合戦略に基づき、「地方の課題を洗い出し、共有し、解決策についてマシメントできる人材を重要と捉え、育成すること」を、政府としても目指している。

「人の流れをつくる」といふ観点からは、都市住民など、と地域のマッチング支援や「第2のふるさとづくり」の推進など、関係人口の拡大に力が行われている。政府としては、こうした官民連携の促進を、関係官庁一丸となって支援していく。民間企業の皆さまには、全国的に展開できるさまざまな事例をどんどん生み出していただくことを期待したい。

国はこの地方創生に懸けてきたが、いざいざ、何をどうするべきか、互いにハッピーになる、ウィンウィン、その関係性を必ずつくると信じている。

国として地域の取り組みをしっかりと後押ししていくので、関係する皆さまの尽力を歓迎し、お願い申し上げます。

政府、地方、民間を挙げて、東京圏への過度な一極集中を正し、地方が全国へ、とポトムアップの成長を推進していくことで、「全国どこでも誰かが便利に快適に暮らせる社会」の実現を目指す。

構想実現に向けてネットワークとなるものは、構想の実現、地方創生の鍵となるのは「人」だ。地域における人材をいかに育成し、その地域で働いてもらうかが重要。そして、官民連携の促進、民間の活力やノウハウ、発想が不可欠だと考える。

デジタル人材の育成、関係官庁一丸となって支援していく。民間企業の皆さまには、全国的に展開できるさまざまな事例をどんどん生み出していただくことを期待したい。

国はこの地方創生に懸けてきたが、いざいざ、何をどうするべきか、互いにハッピーになる、ウィンウィン、その関係性を必ずつくると信じている。

国として地域の取り組みをしっかりと後押ししていくので、関係する皆さまの尽力を歓迎し、お願い申し上げます。

国はこの地方創生に懸けてきたが、いざいざ、何をどうするべきか、互いにハッピーになる、ウィンウィン、その関係性を必ずつくると信じている。

国として地域の取り組みをしっかりと後押ししていくので、関係する皆さまの尽力を歓迎し、お願い申し上げます。

地方で活性化に取り組む官民の関係者にエールを。私は沖縄と北方対策担当大臣でもある。沖縄や北海道は、全国有数の観光地だが、コロナで観光入込客数が相当落ち込み、今も回復途上だ。大阪・関西万博が開催される2025年に向けて、コロナ禍で落ち込んだインバウンドを含めた観光誘客の流れが完全に回復すると見込まれる中、万博がもたらすメリットを大阪・関西のみならず日本全国が享受できるよう、機運醸成を図る。

総合戦略の目標年度である2027年度に向けても、政府一丸となってさまざまな施策を推進している。

読者の皆さまには関係することではあるが、旅行者の利便性向上と周遊促進、観光産業の生産性向上、観光地経営の高度化などとともに、事業強化により、広域での収益の最大化を図る「観光DX」、農業では、農機などの遠隔操作、ドローン等を活用した農薬や肥料の適量散布などの農業生産や食品産業のスマート化などの「スマート農林水産業」。これらのデジタル技術を活用して、地域活性化などに取組む「デジタル田園都市国家構想」の推進に、関係官庁一丸となって支援していく。民間企業の皆さまには、全国的に展開できるさまざまな事例をどんどん生み出していただくことを期待したい。

国はこの地方創生に懸けてきたが、いざいざ、何をどうするべきか、互いにハッピーになる、ウィンウィン、その関係性を必ずつくると信じている。

国として地域の取り組みをしっかりと後押ししていくので、関係する皆さまの尽力を歓迎し、お願い申し上げます。

国はこの地方創生に懸けてきたが、いざいざ、何をどうするべきか、互いにハッピーになる、ウィンウィン、その関係性を必ずつくると信じている。

国として地域の取り組みをしっかりと後押ししていくので、関係する皆さまの尽力を歓迎し、お願い申し上げます。

私たちは地域を元気にする取り組みを応援します

地球にもっといいこと

わたしたちDNTは
先端コーティング力で環境を彩る企業です。

会社公式
Instagram

ひえティ®

鳥がなつらに貢献する企業へ

DNT 大日本塗料株式会社

<https://www.dnt.co.jp/>

0120-98-1716

私たちは、塗料事業で培った技術と人財を
最大限に活かした製品・サービスを通じて、
人と社会の発展を支えます。

KANSAI PAINT

関西ペイント株式会社

〒541-8523 大阪市中央区今橋2丁目6-14 TEL:06-6203-5531

SAKURA QUALITY

観光圏・DMO・DMC等との
共同品質認証制度

SAKURA QUALITY

An ESG Practice

米園 GSTCより基準承認を受け国際規格となる宿泊施設向け SDGs 認証サクラオリティ認証施設に提供

一般社団法人 観光品質認証協会
URL: <https://www.sakurastay.com/>

ITOMIC

日本イトミックは
クリーン＆グリーン電気給湯
で地球に優しい給湯の普及に努めます

化石エネルギー 重油やガスを用いた燃焼系の給湯

電気エネルギー CO2を排出せずクリーンな電気給湯

日本イトミックは電気給湯にこだわり、地球を汚すことのない「クリーン＆グリーン電気給湯」の普及に努め、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて給湯分野で貢献します。

株式会社日本イトミック
URL: <https://www.itomic.co.jp/>

YANMAR

ロボットテクノロジーが変える、
農業の未来。

SMART PILOT

ヤンマーアグリ株式会社 www.yanmar.com

建設、環境機器、農林業のパイオニア

諸岡は地方創生を応援します

MOROOKA 環境と共に生きる

株式会社諸岡 茨城県龍ヶ崎市長兵衛新田町358
TEL: 0297-66-2111
<https://www.morooka.co.jp>

株式会社 KSK

Team KSK

住宅業のDX化を推進

健康経営銘柄 2022
Health and Productivity

健康経営優良法人 2022
Health and productivity
ホワイト500

株式会社 KSK
〒206-0804 東京都稲城市百村1625-2
TEL: 042-378-1100
<https://www.ksk.co.jp>

SEKISUI HOUSE

主な取組み

積水ハウス株式会社はマリオット・インターナショナルとともに、地方創生事業「Trip Base(トリップベース)道の駅プロジェクト」にて、地域の知られざる魅力を盛り歩く旅の拠点、ホテル「フェアフィールド・バイ・マリオット」を2020年10月から各地の道の駅に展開。このプロジェクトは「未知なるニッポンをクエストしよう」をコンセプトに、地域や自治体、パートナー企業とともに、観光を起点に地域経済の活性化を目指す地方創生事業です。自治体やパートナー企業と事業連携を進め、2025年には26道府県にて約3,000室規模への拡大を目指しています。

積水ハウス株式会社
〒531-0076 大阪市北区大淀中一丁目1番88号
梅田スカイビル
<https://www.sekisuihouse.co.jp/>

各紙誌の視点で見る「デジタル田園都市国家構想」

SDGs 未来都市、脱炭素先 する取り組みは今後さらに加 想定している。

SDGs 未来都市、脱炭素先 する取り組みは今後さらに加 想定している。